

平成28年3月31日
株式会社 七十七銀行

投資信託取扱商品の追加等について

株式会社 七十七銀行（頭取 氏家 照彦）では、多様化するお客さまの金融資産運用ニーズにお応えするため、投資信託取扱商品を追加するとともに、一部取扱商品をインターネットバンキングの専用商品に変更いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、今後ともお客さまのニーズにお応えできるよう、商品の充実に努めてまいります。

記

1. 追加する投資信託商品（商品概要は別紙1をご参照ください。）

ファンド名	運用会社名
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	アライアンス・バーンスタイン (株)
バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）／ （ヘッジあり／年1回決算型）	新光投信 (株)
ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド （毎月分配型）（愛称：ノアリザープ）	ピクテ投信投資顧問 (株)

2. インターネットバンキング専用商品への変更（商品概要は別紙2をご参照ください。）

ファンド名	運用会社名
LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	レグ・メイソン・アセット・ マネジメント (株)

※ 購入時のお申込手数料を**無料**に変更いたします。

3. 実施日

平成28年4月1日（金）

4. 取扱店

東北地区の全営業店（JR仙台出張所、加茂出張所および仙台空港出張所を除きます。）および
札幌支店（合計134カ店）

以上

追加商品の商品概要

[追加商品1]

項目	内容			
商品名	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020 (以下「財産設計 2020」といいます。) アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030 (以下「財産設計 2030」といいます。) アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040 (以下「財産設計 2040」といいます。) アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050 (以下「財産設計 2050」といいます。)			
商品タイプ	追加型投信/内外/資産複合			
投信会社	アライアンス・バーンスタイン (株)			
運用方針 (主要投資対象等)	1. 世界の株式、債券、リートへの分散投資を通じて、お客さまの長期的な資産形成を目指します。 2. ライフステージ (年齢) に合った資産配分で運用を行います。また、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します。 3. 原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います。			
信託設定日	財産設計 2020、財産設計 2030、財産設計 2040 : 平成 21 年 5 月 29 日 財産設計 2050 : 平成 27 年 10 月 30 日			
信託期間	無期限			
決算日	原則 1 月 18 日 (休業日の場合は翌営業日)			
申込単位	一般コース : 10 万円以上 1 円単位 累投コース : 5 千円以上 1 円単位			
換金単位	1 口単位			
販売手数料	窓口販売 : 2.16% [消費税込] インターネット販売 : 1.512% [消費税込]			
信託報酬 (消費税込)	商品	期間	総額	実質的な負担
	財産設計 2020	平成 37 年決算日まで	0.6858%	1.28%~1.34%程度
		平成 37 年決算日翌日以降	0.5778%	1.01%~1.15%程度
	財産設計 2030	平成 47 年決算日まで	0.6858%	1.28%~1.37%程度
		平成 47 年決算日翌日以降	0.5778%	1.01%~1.15%程度
	財産設計 2040	平成 32 年決算日まで	0.8478%	1.55%~1.56%程度
		平成 32 年決算日翌日から 平成 57 年決算日まで	0.6858%	1.28%~1.38%程度
		平成 57 年決算日翌日以降	0.5778%	1.01%~1.15%程度
	財産設計 2050	平成 42 年決算日まで	0.8478%	1.55%~1.56%程度
平成 42 年決算日翌日から 平成 67 年決算日まで		0.6858%	1.28%~1.38%程度	
平成 67 年決算日翌日以降		0.5778%	1.01%~1.15%程度	
信託財産留保額	ありません。			
備考	<七十七>積立投信の対象商品です。 インターネットバンキング (投資信託取引) の対象商品です。			

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

[追加商品2]

項目	内容
商品名	バンクローン・ファンド (ヘッジなし/年1回決算型) / (ヘッジあり/年1回決算型)
商品タイプ	追加型投信/海外/その他資産 (バンクローン)
投信会社	新光投信 (株)
運用方針 (主要投資対象等)	<p>1. 以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建の企業向けバンクローン (貸付債権) に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。</p> <p>(1) ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラス I 3 \$ シェアーズ (以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。) 米ドル建投資証券</p> <p>(2) 内国証券投資信託 (親投資信託) [日本短期公社債マザーファンド受益証券]</p> <p>2. 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定し、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とします。</p>
信託設定日	平成25年9月30日
信託期間	平成40年6月9日
決算日	毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)
申込単位	一般コース : 10万円以上1円単位 累投コース : 5千円以上1円単位
換金単位	1口単位
販売手数料	窓口販売 : 2.16% [消費税込] インターネット販売 : 1.512% [消費税込]
信託報酬	1.1664% [消費税込] 注. 実質的な負担は、1.7564% [消費税込] 程度
信託財産留保額	ありません。
備考	<七十七>積立投信の対象商品です。 インターネットバンキング (投資信託取引) の対象商品です。

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

[追加商品3]

項目	内容
商品名	ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド (毎月分配型) (愛称「ノアリザーブ」)
商品タイプ	追加型投信／内外／資産複合
投信会社	ピクテ投信投資顧問 (株)
運用方針 (主要投資対象等)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主に、日本を含む世界の株式、公社債および金等に投資を行います。 2. 運用会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して投資資産を選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、市場環境に応じて機動的に見直しを行います。 3. 外貨建資産について、為替ヘッジが必要と判断した場合は、為替ヘッジを行うことがあります。
信託設定日	平成24年2月29日
信託期間	無期限
決算日	毎月15日 (休業日の場合は翌営業日)
申込単位	一般コース：10万円以上1円単位 累投コース：5千円以上1円単位
換金単位	1口単位
販売手数料	窓口販売：2.16% [消費税込] インターネット販売：1.512% [消費税込]
信託報酬	1.4904% [消費税込] 注. 実質的な負担は、2.1384% [消費税込]程度
信託財産留保額	ありません。
備考	<七十七>積立投信の対象商品です。 インターネットバンキング (投資信託取引) の対象商品です。

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

(別紙2)

インターネットバンキング専用商品の商品概要

[変更商品]

項目	内容
商品名	LM・グローバル・プラス (毎月分配型)
商品タイプ	追加型投信/海外/資産複合
投信会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント (株)
運用方針 (主要投資対象等)	1. 主に、外国の公社債および株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指した運用を行います。 2. 外国債券70、外国株式30を基本投資割合として分散投資を行います。マザーファンド受益証券への投資割合が基本投資割合から一定の範囲(±5%)を超えた場合には、組入比率の調整を行います。 3. 外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いません。
信託設定日	平成15年12月8日
信託期間	無期限
決算日	毎月8日 (休業日の場合は翌営業日)
申込単位	一般コース:10万円以上1円単位 累投コース:5千円以上1円単位
換金単位	1口単位
販売手数料	インターネット販売:無手数料
信託報酬	1.296%[消費税込]
信託財産留保額	ありません。
備考	<七十七>積立投信の対象商品です。 インターネットバンキング (投資信託取引) 専用商品です。

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

○投資信託のご注意事項等

投資信託のリスクについて

●投資信託は、株式など価格変動を伴う有価証券等に投資するため、以下の要因などにより、投資元本を割込むことがあります。元本および分配金が保証されている商品ではありません。

- ① 組入株式の価格の下落、金利変動等による組入債券の価格の下落
- ② 組入株式・組入債券等の発行者の経営・財務状況の変化
- ③ 海外の株式・債券等への投資における為替相場の変動

●換金可能日に制限（クローズド期間等）がある投資信託商品は、換金できない場合があります。

【投資信託ご購入にあたってのその他のご留意事項】

●投資信託をご購入の際には、投資信託取扱店にて最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお受け取りいただくか、「インターネットバンキング」において最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずお読みいただき、商品内容やリスクおよび手数料等の詳細を十分ご理解のうえ、ご自身のご判断でお申込みください。

●投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。

●投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

ご注意

●投資信託をご購入する際は、各商品ごとに設定されたお申込手数料、信託報酬および信託財産留保額などのほか運用等に際し発生する有価証券売買手数料等（運用方法等により変化するため、詳細を掲載しておりません。）をご負担いただくこととなります。なお、手数料など諸費用の合計額及び一部費用の詳細については、保有期間等に応じて異なりますので表示できません。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、各商品の契約締結前交付書面や投資信託説明書（交付目論見書）等をよくお読みください。

商号等：株式会社七十七銀行 登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会